

国立大学法人大阪外国語大学の平成19年度（平成19年4月1日～平成19年9月30日） に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

大阪外国語大学は、平成19年10月に大阪大学との統合を目指す難しい状況にありながら、平成18年度に把握した問題解決のための具体案の策定や改善策の実施、平成19年度に整備した体制や仕組みの検証等、中期目標の達成に向けた体制の強化に積極的に取り組んできている。

また、平成18年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、「教育研究資源のより有効で効果的な配置と運用」については、大阪大学との統合時に設置した「世界言語研究センター」を創設し、「大学ポータルシステムの導入」については、大阪大学との統合時に、教務システムに関しては、大阪大学学務情報システム「KOAN」に統一するとともに、大学ポータルシステムに関しては、「大阪大学ポータル」の活用に向けた取組が行われている。

この他、業務運営については、統合の合意決定を受け、大阪大学との間で設置した統合推進協議会において、教育研究や組織運営の方針等具体策の協議を進め、教育研究組織として、外国語学部、世界言語研究センター、日本語日本文化教育センターの3部局の設置を決定している。

情報提供については、大阪大学との統合を見据え、統合後の新たな教育研究組織の概要を随時ウェブサイトで公開するとともに、平成19年度版「大学概要」においては、新たに統合後の教育研究組織を紹介するページを設けるなど積極的な情報提供に努めている。

教育研究の質の向上については、現代社会で必要とされる「発信型の言語教育」を行うために、外国人教員によって、プレゼンテーションスキル養成のための教材や教授法を研究する実験授業が大阪大学と連携して行われ、双方の学生が受講している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成19年度（平成19年4月1日～平成19年9月30日）の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 統合の合意決定を受け、大阪大学間とで設置した統合推進協議会において、教育研究や組織運営の方針等具体策の協議を進め、教育研究組織としては、外国語学部、世界言語研究センター、日本語日本文化教育センターの3部局の設置を決定している。

- 企画広報室において、企画広報室規程の一部改正により担当業務を見直し、規程の制定・改廃に係る業務を重要なものに限定することにより、他の審議機関との重複審議を大幅に削減している。
- 学長のリーダーシップの下で戦略的に配分する「学長配分戦略的経費」の予算枠を引き続き設定し、大学周辺で行われている大規模開発と関連した北側通用門周辺設計業務、国際交流協定校である中国同济大学とのさらなる支援を深めるための創立百周年記念式典出席旅費、附属図書館の閲覧室拡充工事に伴う備品・設備の整備等に総額 1,752 万円を配分している。
- 各室・部局の事業計画に即して既定経費予算についても節減し、新たに必要とする事業に対して予算を集中するなど、有効な資源配分を行っている。
- 各課・部門において事務分担の平準化、超勤業務の厳選、定時業務終了日の設定により、業務の迅速化を図るとともに、超過勤務時間の縮減に努力している。
- 業務の適正性と効率性並びに会計経理の適正性について監査を実施し、特に、大阪大学との統合が最終段階を迎えているため、役員会と拡大役員会に提出される議題の進捗状況を的確に把握し、評価を行っている。
- 監査対象からの独立性、実効性を確保するため、内部監査員の任命から監査の実施、監査報告に至る過程に事務局長が関わらないこととした内部監査要項改正を5月に行い、改正後の要項に基づいた内部監査を実施している。
- 大阪大学との統合を見据え、任期制度等の多様な任用形態について、「教員の人事等に関する特例規程」、「任期付教職員就業規則」、「任期付教職員の人事等に関する特例規程」等の検討を進め、採用手続き、任期の設定、教員の受入れ、職能別任用等の観点から、参考に資すべき点の概要を取りまとめている。
- 教員評価については、1次システムに基づき教員評価データの集計を行うことにより、統合後のインセンティブの付与が可能となるよう領域評価を行っている。
- 職員評価については、大阪大学の職員評価システムについて資料を職員に掲示し、統合後に向けての共通認識を持つよう促している。
- 平成 18 年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した事項については、
 - ・ 「教育研究資源のより有効で効果的な配置と運用を図る」については、大阪大学との統合時に設置した「世界言語研究センター」の創設、
 - ・ 「大学ポータルシステムの導入」については、大阪大学との統合時に、教務システムに関しては大阪大学学務情報システム「KOAN」に統一するとともに、大学ポータルシステムに関しては「大阪大学ポータル」の活用、
 など、取組が行われている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 22 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 19 年度（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 外部資金獲得に向け、政府及び民間企業等の助成金の公募があった場合、その内容を要約し取りまとめた各種助成金情報を、定期的に全教員あて電子メール及びウェブサイトにて公開するなどの取組の結果、科学研究費補助金採択件数は、平成 19 年度では 44 件（新規 23 件、継続 21 件）となり、対前年度比 1.41 倍（平成 18 年度採択件数：31 件／新規 11 件、継続 20 件）と増加している。
- 平成 18 年度に作成した中期目標期間を含む平成 24 年度までの財政計画について、平成 18 年度決算を検証した結果、人件費を中心とした経費の節減と自己収入増の努力により、財政計画を上回る剰余金（目的積立金）が得られ、これらの剰余金は、教育研究環境の充実のための図書館改修第 2 期工事や学生の生活環境改善のための学生寮の改修に充てている。
- 教員人事については、学長のリーダーシップの下、役員会が教員定数を管理することとし、大学の教育の核となる専攻語教育については、教育の最小の教育体制（日本人教員 3 名、外国人教員 1 名）の維持等の基本方針を策定し、教員の退職によりこの最小体制を維持できなくなる場合には補充人事を行うが、それ以外は当分の間不補充とすることにより、人件費削減を引き続き推進している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

- (3) 自己点検・評価及び情報提供
- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成 17 年度に取りまとめた外部評価の結果及び将来的な組織体制等を踏まえた改善計画について、各室・部局の計画が現状に合っているかの見直し及びそれらを踏まえ

た改善計画の再整理を行っている。

- 大阪大学との統合を見据え、統合後の新たな教育研究組織の概要を随時ウェブサイトで公開するとともに、平成19年度版「大学概要」においては、新たに統合後の教育研究組織を紹介するページを設け広報に努めている。
- ウェブサイトに設けた問い合わせ窓口を通じて意見のあった、「留学情報の提供に関する要望」等については、速やかに対応が行われるなど、社会の意見の反映及び情報公開の促進に努めている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備等
- ② 安全管理

平成19年度（平成19年4月1日～平成19年9月30日）の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成16年度に作成した「施設保全指針」により、講義室11室の床・壁・扉・照明器具工事の改修を行い、隣室及び廊下に声が洩れないように改修を行い、講義室の教育環境の整備を実施している。
- 図書館1階事務室の移転後のスペースを閲覧室に改修することで、施設の有効活用とともに、学生サービスの向上を図っている。
- 大阪モノレール彩都線開通に伴い、キャンパス北側からのアプローチが可能となったために、北通用門の整備と仮駐車場の整備を行い、新しい通学・通勤路の確保と未整備ゾーンの土地の有効活用を図っている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成19年度（平成19年4月1日～平成19年9月30日）の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 現代社会で必要とされる「発信型の言語教育」を行うために、外国人教員によって、

プレゼンテーションスキル養成のための教材や教授法を研究する実験授業が大阪大学と連携して行われ、双方の学生が受講している。

- マルチメディアコンテンツに重点を置いた大学オリジナルの言語学習教材を開発し、一部の授業で利用するとともに、これらの教材は、「eラーニングサイト」において、一般向けにも配信している。
- 研究活動の公開に寄与するため、過去の研究紀要等刊行物の書誌情報のデータベース化を行うとともに、データベースを基に、「大阪外国語大学論集」最終号として紙媒体により出版している。
- 大阪大学との統合により、平成20年度入学試験は、大阪大学外国語学部として実施するため、できる限り早い時期から大阪大学と一体となって学外での入試説明会等に参加し、外国語学部（旧大阪外国語大学）としては、ウェブサイトでの単独での進学情報の公表や、大阪大学とは別日程によるオープンキャンパス（7月）を開催し、入試制度の広報に努めている。
- 留学生の受入れと派遣に関して、短期留学推進制度に係る奨学金配分等のガイドラインの整備や担当窓口業務の明確化、ウェブサイトでの提供情報の整理等を行うことで体制整備を図っている。